

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う仙台市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン（五訂版）

1 趣旨

本ガイドラインは、新型コロナウイルス感染症の発生に鑑み、市民等及び本市職員の生命と安心・安全を確保するため、仙台市の事業（※1）及び施設（※2）の取り扱いを示すものである。

なお、国から事業や施設の取り扱いについて指針等が示されるなど状況の変化があった場合には、本ガイドラインも見直しを図るものとする。

2 事業の取り扱い

(1) 本市が主催する事業について

① 流行地域（※3）及び政府新型コロナウイルス感染症対策本部における緊急事態宣言で対象区域に指定された都道府県で実施する事業

中止または延期するものとする。

② 上記①の地域以外（国内及び国外）で実施する事業

イベントの必要性や下記（ア）に記載するイベントの特性から考えられるリスクの度合いを踏まえたうえで、事業の延期、中止を判断するものとする。イベントを実施する場合においても、下記（イ）の措置を講じた上で、必要に応じ事業規模の見直しを図るなどして実施するものとする。

（ア）参加者の特性（高齢者や市外からの観光客等が占める割合が高い等）、会場の状況（屋内で密閉された空間等）、開催時間（長時間である等）、規模（参加者が多数である等）、緊密度（参加者間の距離が緊密である等）、その他（会食の有無等）

（イ）流行地域の人等（※4）及び咳等の呼吸器症状のある人に対する参加の自粛要請または、マスクの着用等（困難な場合は咳エチケットの事前周知）による周囲への感染予防対策等

(2) 本市が共催、後援等を行う事業について

前項に準じた取り扱いを事業の主催者等に要請するものとする。

3 施設の取り扱い

(1) 施設の運営にあたっては、適切な感染予防対策（手指消毒用アルコールの設置、注意喚起チラシの掲示、発熱のある方への利用自粛の呼びかけ等）を講じることとし、市外からの観光客等を含め多数の方が予約なしで利用できる施設または施設内の一部スペースについては、会場の状況、利用者の緊密度などの施設の特性から考えられるリスクの度合いを勘案した上で、利用の休止を判断するものとする。

(2) 適用期間内の新規の利用予約申請は受け付けないものとする。ただし、地域で特に必要のある会合などのため利用する場合については、個別に判断の上、感染予防対策を徹底した上で、利用を受け付けることができるものとする。

(3) 既利用予約者に対しては、適切な感染予防対策を講じることなどの注意喚起を行うこととする。

(4) 適用期間内におけるイベント中止等に係る市民利用施設利用料は全額返金することとする。

4 職員の出張等

(1) 流行地域へのお出張命令については、行わないものとする。

(2) 政府新型コロナウイルス感染症対策本部における緊急事態宣言で対象区域に指定された都道府県へのお出張命令については、原則として行わないものとする。

(3) 本市職員は、私用により流行地域及び政府新型コロナウイルス感染症対策本部における緊急事態宣言で対象区域に指定された都道府県へ旅行することは控えるものとする。

5 適用期間

当ガイドラインの適用は、5月10日（日）までとし、感染症の発生状況等により、見直すこととする。

- ※1 「事業」とは、多数（概ね50名程度）の市民等を集客するイベントのことをいう。
- ※2 「施設」とは、体育館や公園等のイベントの会場となる施設、市民センター等の会議室等を市民等へ貸し出す施設、市民等と密接に接触する窓口等の対応業務を行う施設のことをいう。
- ※3 「流行地域」とは、WHOの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域等をいう。
- ※4 「流行地域の人等」とは、感染者と14日以内に接触歴のある人または流行地域へ旅行・居住している人で、流行地域外へ移動してから14日以内の人をいう。